

団体名		公益財団法人 武蔵野健康づくり事業団						
① 事業	指標名	保健センター増築・複合施設整備への対応			目標値	令和10年度増築棟での健（検）診事業開始 令和11年度既存棟への事務スペース移転	実績値	機器更新のための資金の積立 新施設の実施設計を含め運用についての協議 システム化の計画作成
	過去の実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	75.0%	達成状況	未達成
	(単位:)	-	-	-				
	取組内容	①機器更新計画に基づき計画的に機器を更新するとともに、減価償却費補助金の見直し及び基本財産の運用による新たな財源の確保等により単年度収支が改善され、資金の積立を予定よりも改善することができた。 ②胃内視鏡検査の導入に関する検討を引き続き実施するとともに、WEB問診についての検討・構築準備を行ったが、令和8年度実施見込みと変更になった。 ③老成人健（検）診エリア、ヘルスプロモーションスペース等の実施設計及び新施設での運用に関して市と協議を行った。 ④移転に伴い、市の支援を得ながら事務の効率化を図るための業務見直し、システム化のスケジュールを作成した。						
	一次評価	事業団としても施設移転は大きな契機であり、新たな目標として設定した。機器更新に関しては、新たな財源の確保とともに支出の見直しを行うことにより、計画よりも積立資金の確保を行うことができた。一方で、職員体制を整えることができなかった影響もあり、ICT・DXへの取組みについては予定よりも進んでいない状況。今後、利便性の向上と事務効率化を進めていく。						
	二次評価	機器更新に向けて資金の積立状況が改善した点は評価する。単年度の改善に留まらず、継続的な収益向上につながるよう引き続き取り組まれない。施設移転後の事務効率化につながるようICTの導入、DXの推進について引き続き検討されたい。						
② 財務	指標名	健診事業収益			目標値	51,000千円	実績値	52,897千円
	過去の実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	103.7%	達成状況	達成
	(単位:千円)	47,686	48,386	49,897				
	取組内容	①人間ドックの市民周知や利便性向上の取組みを以下のとおり実施した。 ・現在の実施曜日（火・木曜日）以外の試行実施を継続実施。 ・啓発チラシによる市民への周知、定期健診の受診勧奨ハガキの送付等を継続実施。 ②人間ドック受診後に保健師、管理栄養士による健康相談を開始。生活習慣の予防に関する相談を行うとともに必要に応じて一次予防の事業の案内を行い、事業団としての特色を活かした事業とした。 ③健康づくり推進員による支援センター事業利用者や地域行事等を通じて検診や人間ドック利用へつなげる活動を推進した。 ④人間ドックの新規コースやオプション等に関しては、昨今の物価上昇の状況を鑑みて職域健診の料金を含めて自主事業全体の価格改定等を検討するプロジェクトを立ち上げ、移転時に新たな料金設定等できるように検討することとした。 ⑤人間ドックのふるさと応援寄付金の返礼品としての提供や健診予約代行機関への登録を引き続き実施した。						
	一次評価	令和6年度は目標値を達成できなかったが、ほぼ目標値の達成となったため前年度から増額した目標値を設定した。人間ドック受診者は43人の減、オプション検査は49件の減となったものの、職域健診は7人の増、前年度にオプション検査の項目の見直しを行った影響で一人当たりのオプション利用料が増になり目標値を達成することができた。人間ドックは4割程度の方が胃バリウム検査を希望せず、胃内視鏡検査を実施していないことが（新保健センター移行時に導入予定）大幅な受診者増を見込めない要因の一つと考える。職域健診も、大きな増加は見込める状況ではない。今後は、保健センター移転を見据えた人間ドックの料金の見直し、新規オプション検査導入等の検討とともに、協会けんぽの健診の受託を目指し、財源確保につなげていきたい。						
	二次評価	健診事業について、オプション検査の項目見直しを実施し、前年度を大きく上回る収益を確保したことについて高く評価する。今後も安定した収益を確保できるよう、健康づくり事業団としての強みを生かした健診を実施し、人間ドック受診者の増加を目指していただきたい。						
③ 内部	指標名	人材育成指針に基づく人材の育成			目標値	職員研修計画に基づく研修及び職員の目標管理の実施	実績値	職層別 1回 6人 専門研修(法人管理・運営等) 5回 5人 専門研修(専門知識の習得等) 13回 15人 外部委員会等参加研修 10回 実人数 7人 基本研修(全職員対象研修) 8回 100人 PJ等 5回 21人
	過去の実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)	階層別研修 6人(うち昇任者 1人) 専門研修(法人管理・運営) 9回 9人 専門研修(専門知識の習得等) 35回 35人 外部組織の委員会等参加研修 16回 実人数 8人 基本研修(全職員対象研修) 5回 49人 プロジェクトチーム研修 2PJ 13人 自主研修 2人	職員研修計画に基づく研修及び職員の目標管理の実施	職層別 2回 13人 専門研修(法人管理・運営等) 6回 6人 専門研修(専門知識の習得等) 34回 34人 外部委員会等参加研修 10回 実人数 13人 基本研修(全職員対象研修) 8回 130人 PJ等 5回 29人 自主研修 7人				
	取組内容	①人材育成指針に基づき研修計画を作成し、研修計画に基づいて研修区分の全てを活発に実施した。（実績値欄参照） ②ハラスメント研修を継続的に実施するとともに新たにリスクマネジメント研修を実施した。 ③自主研修に対する支援を行い、専門性のある内容の自己研鑽を行えるように支援した。 ④評価者研修の実施を行い、人材育成の観点からの職員の目標管理を人事評価と合わせて実施した。						
	一次評価	令和4年度からの計画的な研修実施ができており、令和7年度は更に新たな研修も加え活発に実施することができた。職員の目標管理も継続的に実施している。 令和8年度は新たな研修計画に基づき、人材を育成しながら組織力の強化を図っていきたい。また、職員の目標管理を人事評価と合わせて人材育成のツールとして更に活用していきたい。						
	二次評価	職員研修計画に基づき、着実に研修を実施し、人材育成に取り組まれている。ハラスメント研修に加えて、リスクマネジメント研修についても新たに実施されたことを評価する。今後も職員が職位や専門性に応じて適切な研修の機会を得られるよう取り組まれない。						